



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社
コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西村 広司
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0562-33-2102
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	121,804	△2.0	2,121	△45.4	2,085	△47.8	819	△66.3
22年3月期	124,297	△16.6	3,882	54.3	3,990	56.6	2,429	59.3

(注) 包括利益 23年3月期 499百万円 (△81.5%) 22年3月期 2,702百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.99	—	2.6	3.5	1.7
22年3月期	91.74	—	7.9	6.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,409	31,814	52.7	1,222.05
22年3月期	58,369	32,019	54.9	1,208.97

(参考) 自己資本 23年3月期 31,814百万円 22年3月期 32,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,191	△3,352	1,674	1,278
22年3月期	5,238	△1,430	△4,212	764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	423	17.4	1.4
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	420	51.6	1.3
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	12.4	1,000	11.1	900	2.3	450	1.9	17.02
通期	135,000	10.8	2,300	8.4	2,200	5.5	1,150	40.3	43.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	26,535,508 株	22年3月期	26,535,508 株
② 期末自己株式数	23年3月期	501,627 株	22年3月期	50,338 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	26,443,527 株	22年3月期	26,486,931 株

※自己株式については、当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式450,000株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,071	△2.3	1,682	△48.8	1,526	△53.2	488	△74.7
22年3月期	117,744	△16.9	3,289	61.5	3,261	66.7	1,932	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.48	—
22年3月期	72.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	56,932	49.7	28,296	49.7	—	49.7	1,086.90	
22年3月期	54,392	53.0	28,830	53.0	—	53.0	1,088.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 28,296百万円 22年3月期 28,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策などにより、一部に改善の兆しが見え始めていたものの、デフレや雇用情勢の悪化が長期化するなど不安定な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の国内経済に与える影響は計り知れず、企業を取り巻く環境は一層不透明な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格がロシアの麦類禁輸措置、投機資金の流入により高騰し、原料価格が上昇しました。また4月に発生した口蹄疫や夏場の猛暑の影響で飼料需要が減少したため、配合飼料販売量は業界全体で前年同期を下回ることが見込まれます。さらに東日本大震災で東北地方と関東地方の飼料工場が被災し、飼料メーカーには厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。また、当社の八戸工場、鹿島工場も被災し、一時製造・出荷を停止いたしました。飼料の供給責任を果たすため他工場から製品を緊急輸送いたしました。期末時点では両工場とも復旧し、震災前の数量を供給できる態勢が整っておりますが、棚卸資産の流失、緊急輸送に係る費用等、多額の震災に係る費用が発生しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,218億4百万円（前期比2.0%減）、営業利益21億21百万円（前期比45.4%減）、経常利益20億85百万円（前期比47.8%減）、当期純利益8億19百万円（前期比66.3%減）となりました。

売上高は、主力の畜水産飼料の販売量が、口蹄疫、猛暑及び震災により前連結会計年度を1.9%下回ったため、前期比2.0%減の1,218億4百万円となりました。営業利益は、生産性向上活動によるコストダウン、飼料価格安定基金負担金の減少があったものの、原料ポジションが大幅に悪化したため、前期比45.4%減の21億21百万円となりました。当期純利益は、流失した棚卸資産、緊急輸送費用、復旧に係る費用等、一括して災害による損失として4億87百万円、また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億37百万円を特別損失に計上したため、前期比66.3%減の8億19百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、売上高は、飼料1,015億53百万円、コンシューマー・プロダクツ146億37百万円、不動産賃貸4億25百万円、その他51億88百万円、セグメント利益は、飼料15億21百万円、コンシューマー・プロダクツ3億67百万円、不動産賃貸3億4百万円、その他2億37百万円であります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大であり、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。当社グループにおきましても、原料価格の高騰、電力供給の制約や需要の減退など、非常に厳しい事業環境となることが予想されますが、次期の業績予想は以下のとおりであります。

なお、被災した2工場の一部において設備の損傷等の被害が発生しておりますが、保険金が給付される見込みのため、次期の業績に与える影響は軽微であります。

（連結業績予想）

売上高	135,000百万円	（前期比10.8%）
営業利益	2,300百万円	（前期比 8.4%）
経常利益	2,200百万円	（前期比 5.5%）
当期純利益	1,150百万円	（前期比40.3%）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加の604億9百万円となりました。流動資産は343億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億24百万円増加しました。これは主に現金及び預金が5億14百万円増加、受取手形及び売掛金が6億50百万円増加、商品及び製品が3億38百万円増加したことによるものであります。固定資産は260億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加しました。これは主に減価償却費が設備投資額を上回ったことなどにより有形固定資産が19億19百万円減少したものの、システム投資に伴い無形固定資産が20億11百万円増加し、また長期貸付金が6億93百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加の285億95百万円となりました。流動負債は233億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億95百万円増加しましたが、これは主に未払法人税等が8億62百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億14百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が22億47百万円増加したことによるものであります。固定負債は52億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少しましたが、これは主に資産除去債務が1億59百万円発生したものの、繰延税金負債が2億62百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少の318億14百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億95百万円増加したものの、従業員持株E S O P信託の自己株式購入等により自己株式が2億80百万円増加、繰延ヘッジ損益が1億93百万円減少したことによるものであります。

総資産が増加し、純資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少の52.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億78百万円となり、前連結会計年度末より5億14百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億91百万円（前期比30億46百万円減少）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益14億14百万円及び減価償却費23億80百万円の計上、仕入債務の増加8億16百万円であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加6億81百万円、たな卸資産の増加4億86百万円、法人税等の支払額15億58百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億52百万円（前期比19億21百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出25億75百万円、貸付けによる支出6億11百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は16億74百万円（前期42億12百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の増加が純額で23億78百万円、配当金の支払額4億23百万円、自己株式の取得による支出2億80百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	45.1	45.8	49.7	54.9	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	27.3	27.6	37.1	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	15.2	2.3	2.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.5	24.9	38.8	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただきます。

また、日頃のご支援に應えるため、株主優待制度を実施させていただいております。

当期末の配当につきましては、1株当たり8円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり8円）と合わせて、年16円の配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年16円（中間8円、期末8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜産用配合飼料は、原料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

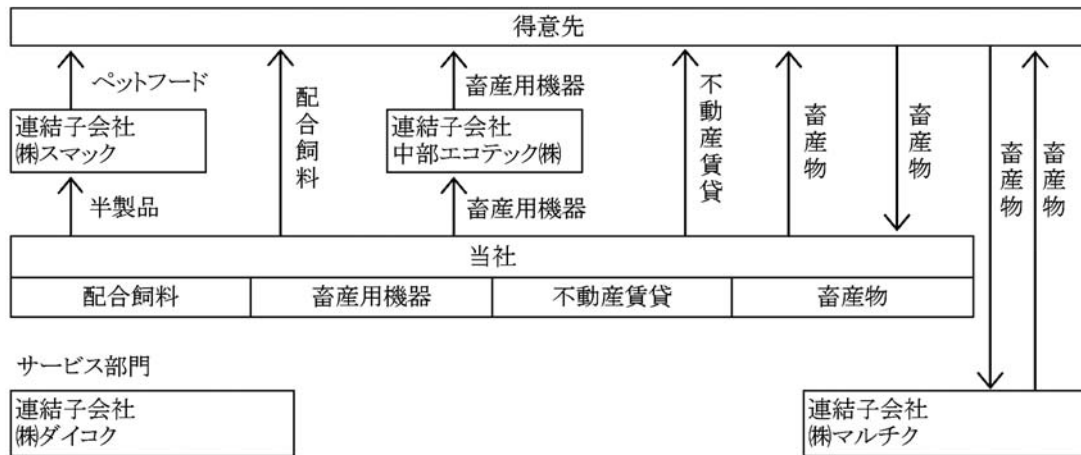
当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

「BSE」や「鳥インフルエンザ」に代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜産物・ペットフードの製造販売）、不動産賃貸、その他の事業を行っております。



(注) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司、株式会社美濃部、北海三昭株式会社及び有限会社豊洋水産並びに持分法非適用の関連会社株式会社大里畜産は除いて表示しております。

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
(連結子会社)			
株式会社スマック	60	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24	100.0	保険代理業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし、当社を支える「株主各位」「取引先各位」「社員」とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、中長期的な営業利益の増大です。なお、従来数値目標として中期経営計画を策定しておりましたが、東日本大震災による不確定要素が多数存在するため、発表を見送りいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の飼料業界につきましては、厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費マインド低下による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに主原料であるとうもろこし及び大豆豆粕の高騰等、厳しい企業環境が予想されます。また、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議は合意に至っておりませんが、今後の進展を注視しております。

このような状況下、当社は自社一貫生産設備による優位性を活かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。また原料価格の高騰に対応するために、優れた製造技術で配合メーカーから加工メーカーへと変身します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774	1,288
受取手形及び売掛金	23,457	24,107
商品及び製品	1,472	1,811
仕掛品	487	684
原材料及び貯蔵品	4,733	4,685
繰延税金資産	317	435
その他	1,974	1,651
貸倒引当金	△327	△350
流動資産合計	32,890	34,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,181	※2 19,245
減価償却累計額	△11,977	△12,423
建物及び構築物(純額)	7,203	6,822
機械装置及び運搬具	※2 33,068	※2 33,509
減価償却累計額	△27,530	△28,793
機械装置及び運搬具(純額)	5,538	4,716
工具、器具及び備品	2,378	2,645
減価償却累計額	△1,787	△1,993
工具、器具及び備品(純額)	590	652
土地	※2 7,137	※2 7,137
建設仮勘定	1,078	299
有形固定資産合計	21,548	19,628
無形固定資産	※2 188	※2 2,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,060	※1 2,118
長期貸付金	762	1,456
繰延税金資産	214	210
その他	※1 1,073	※1 1,137
貸倒引当金	△368	△656
投資その他の資産合計	3,742	4,267
固定資産合計	25,478	26,095
資産合計	58,369	60,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,222	※2 10,036
短期借入金	※2 6,200	※2 8,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,632	※2 1,179
未払費用	1,701	2,056
未払法人税等	1,251	388
賞与引当金	359	332
役員賞与引当金	59	35
その他	540	435
流動負債合計	20,967	23,363
固定負債		
長期借入金	※2 2,731	※2 2,862
繰延税金負債	479	217
退職給付引当金	340	338
資産除去債務	—	159
負ののれん	308	218
その他	※2 1,522	※2 1,436
固定負債合計	5,381	5,232
負債合計	26,349	28,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	26,522	26,918
自己株式	△34	△314
株主資本合計	31,537	31,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	225
繰延ヘッジ損益	130	△63
その他の包括利益累計額合計	482	161
純資産合計	32,019	31,814
負債純資産合計	58,369	60,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	124,297	121,804
売上原価	※1, ※2 109,124	※1, ※2 109,550
売上総利益	15,172	12,254
販売費及び一般管理費		
運賃	2,352	2,328
飼料価格安定基金負担金	3,896	2,455
従業員給料及び手当	1,385	1,435
賞与引当金繰入額	461	333
役員賞与引当金繰入額	59	35
貸倒引当金繰入額	97	140
退職給付費用	103	88
減価償却費	253	514
その他	2,679	2,799
販売費及び一般管理費合計	※2 11,289	※2 10,132
営業利益	3,882	2,121
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	51	53
保管料収入	177	182
負ののれん償却額	89	89
その他	122	100
営業外収益合計	473	454
営業外費用		
支払利息	131	100
貸倒引当金繰入額	63	213
保管料原価	150	159
その他	19	18
営業外費用合計	365	491
経常利益	3,990	2,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 65	※3 0
投資有価証券売却益	1	40
特別利益合計	67	40
特別損失		
固定資産除売却損	※4 52	※4 28
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	66	56
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	※5 4	※5 1
災害による損失	—	487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137
特別損失合計	127	711
税金等調整前当期純利益	3,931	1,414
法人税、住民税及び事業税	1,677	761
法人税等調整額	△175	△166
法人税等合計	1,501	594
少数株主損益調整前当期純利益	—	819
当期純利益	2,429	819

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△126
繰延ヘッジ損益	—	△193
その他の包括利益合計	—	△320
包括利益	—	499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,695		2,695
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,695		2,695
資本剰余金				
前期末残高		2,353		2,353
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		2,353		2,353
利益剰余金				
前期末残高		24,543		26,522
当期変動額				
剰余金の配当		△450		△423
当期純利益		2,429		819
当期変動額合計		1,979		395
当期末残高		26,522		26,918
自己株式				
前期末残高		△31		△34
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△280
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△2		△280
当期末残高		△34		△314
株主資本合計				
前期末残高		29,561		31,537
当期変動額				
剰余金の配当		△450		△423
当期純利益		2,429		819
自己株式の取得		△3		△280
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		1,976		115
当期末残高		31,537		31,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	△126
当期変動額合計	193	△126
当期末残高	352	225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△193
当期変動額合計	78	△193
当期末残高	130	△63
その他の包括利益累計額		
前期末残高	209	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	△320
当期変動額合計	272	△320
当期末残高	482	161
純資産合計		
前期末残高	29,770	32,019
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△423
当期純利益	2,429	819
自己株式の取得	△3	△280
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	△320
当期変動額合計	2,249	△205
当期末残高	32,019	31,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	1,414
減価償却費	2,322	2,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137
負ののれん償却額	△89	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	353
受取利息及び受取配当金	△84	△81
支払利息	131	100
為替差損益 (△は益)	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	56
会員権売却損益 (△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	4	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,894	△681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,200	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	382	816
その他	△863	△81
小計	6,686	3,776
利息及び配当金の受取額	84	79
利息の支払額	△134	△104
法人税等の支払額	△1,398	△1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,238	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△201	△611
貸付金の回収による収入	789	155
有価証券の取得による支出	△28	△333
有価証券の売却による収入	38	50
固定資産の取得による支出	△2,138	△2,575
固定資産の売却による収入	98	2
その他の支出	△39	△69
その他の収入	50	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△3,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,800	19,400
短期借入金の返済による支出	△25,000	△16,700
長期借入れによる収入	500	1,310
長期借入金の返済による支出	△2,058	△1,632
自己株式の取得による支出	△3	△280
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△451	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	514
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	764
現金及び現金同等物の期末残高	764	1,278

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社スマック 株式会社マルチク 中部エコテック株式会社 株式会社ダイコク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 株式会社美濃部 北海三昭株式会社 有限会社豊洋水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 (持分法を適用しない理由) 吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。 また、関連会社はありません。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 株式会社美濃部 北海三昭株式会社 有限会社豊洋水産 株式会社大里畜産 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 負ののれんの償却に関する事項 10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	_____
6 負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1億39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億59百万円であります。 (連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これによる影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (従業員持株E S O P信託に係る会計処理について) 当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。 E S O P信託は、「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。 E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。 従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式数は450,000株であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	その他（出資金）	94百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	332百万円	その他（出資金）	94百万円																										
その他（出資金）	94百万円																																
投資有価証券	332百万円																																
その他（出資金）	94百万円																																
<p>※2 このうち担保に供している有形固定資産等</p> <p>(1) 工場財団組成の有形固定資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（1年内返済予定を含む）3,514百万円及び短期借入金598百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 工場財団組成以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期預り保証金等461百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,144百万円	機械装置及び運搬具	2,006	土地	1,649	無形固定資産	35	計	5,837百万円	建物及び構築物	1,024百万円	土地	138	計	1,162百万円	<p>※2 このうち担保に供している有形固定資産等</p> <p>(1) 工場財団組成の有形固定資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（1年内返済予定を含む）2,868百万円及び短期借入金480百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 工場財団組成以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（1年内返済予定を含む）500百万円及び長期預り保証金等458百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,013百万円	機械装置及び運搬具	1,528	土地	1,705	無形固定資産	26	計	5,272百万円	建物及び構築物	948百万円	土地	138	計	1,086百万円
建物及び構築物	2,144百万円																																
機械装置及び運搬具	2,006																																
土地	1,649																																
無形固定資産	35																																
計	5,837百万円																																
建物及び構築物	1,024百万円																																
土地	138																																
計	1,162百万円																																
建物及び構築物	2,013百万円																																
機械装置及び運搬具	1,528																																
土地	1,705																																
無形固定資産	26																																
計	5,272百万円																																
建物及び構築物	948百万円																																
土地	138																																
計	1,086百万円																																
<p>3 保証債務</p> <p>取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">畜産ローン</td> <td style="text-align: right;">6件</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>得意先の畜産機械リース等の支払保証</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	6件	32百万円	得意先の金融機関借入保証	5	214	従業員住宅ローン	1	2	得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	99	計	22件	348百万円	<p>3 保証債務</p> <p>取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">畜産ローン</td> <td style="text-align: right;">5件</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>得意先の畜産機械リース等の支払保証</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	5件	35百万円	得意先の金融機関借入保証	4	155	従業員住宅ローン	1	1	得意先の畜産機械リース等の支払保証	8	55	計	18件	247百万円		
畜産ローン	6件	32百万円																															
得意先の金融機関借入保証	5	214																															
従業員住宅ローン	1	2																															
得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	99																															
計	22件	348百万円																															
畜産ローン	5件	35百万円																															
得意先の金融機関借入保証	4	155																															
従業員住宅ローン	1	1																															
得意先の畜産機械リース等の支払保証	8	55																															
計	18件	247百万円																															
<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円	借入実行残高	6,200	差引額	27,100百万円	<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円	借入実行残高	8,900	差引額	24,400百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円																																
借入実行残高	6,200																																
差引額	27,100百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円																																
借入実行残高	8,900																																
差引額	24,400百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損 0百万円	※1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損 0百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 704百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 683百万円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5 土地 60 計 65百万円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円
※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 36 工具、器具及び備品 9 無形固定資産 0 計 51百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円	※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 15 無形固定資産 4 計 28百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
※5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 3百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 4百万円	※5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 1百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,702百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,702百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	193百万円
繰延ヘッジ損益	78
計	272百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	46,267	4,971	900	50,338
合計	46,267	4,971	900	50,338

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	211	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	50,338	451,289	—	501,627
合計	50,338	451,289	—	501,627

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加451,289株は、従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,289株であります。

2 自己株式の数は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が所有する当社株式を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	211	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 774百万円	現金及び預金勘定 1,288百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10</u>
現金及び現金同等物 <u>764百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,278百万円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産用 機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	畜産物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,769	1,585	427	13,238	1,276	124,297	—	124,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	7	0	8	21	(21)	—
計	107,769	1,591	434	13,238	1,284	124,318	(21)	124,297
営業費用	103,344	1,574	126	13,197	1,132	119,374	1,039	120,414
営業利益	4,425	17	308	40	152	4,944	(1,061)	3,882
II 資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	48,702	1,991	1,190	2,100	1,466	55,450	2,918	58,369
減価償却費	2,125	17	85	37	22	2,289	33	2,322
資本的支出	1,048	—	—	38	8	1,095	1,057	2,153

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業……………養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業……畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) 畜産物事業……………畜産物等
- (5) その他事業……………肥料等

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,066	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,459	提出会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」、「コンシューマー・プロダクツ」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。「不動産賃貸」は、倉庫等の賃貸を行っております。

なお、平成22年8月より組織を見直し、「コンシューマー・プロダクツ」の内容を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	101,553	14,637	425	116,616	5,188	121,804	—	121,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	527	0	—	527	78	605	△605	—
計	102,080	14,638	425	117,143	5,266	122,410	△605	121,804
セグメント利益	1,521	367	304	2,193	237	2,431	△1,017	1,414

(注) 1 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円、金融収支861百万円、災害損失△487百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額△137百万円が含まれております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	賞与引当金
賞与引当金	貸倒引当金
貸倒引当金	その他
その他	小計
小計	評価性引当金
評価性引当金	合計
合計	繰延税金負債 (流動) との相殺
繰延税金負債 (流動) との相殺	繰延税金資産 (流動) の純額
繰延税金資産 (流動) の純額	
	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	固定資産に係る未実現利益調整額
固定資産に係る未実現利益調整額	退職給付引当金
退職給付引当金	貸倒引当金
貸倒引当金	その他
その他有価証券評価差額金	小計
その他	評価性引当金
小計	合計
評価性引当金	繰延税金負債 (固定) との相殺
合計	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金負債 (固定) との相殺	
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金負債 (流動)
	未収入金
繰延税金負債 (流動)	合計
繰延ヘッジ損益	繰延税金資産 (流動) との相殺
合計	繰延税金負債 (流動) の純額
繰延税金資産 (流動) との相殺	
繰延税金負債 (流動) の純額	繰延税金負債 (固定)
	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債 (固定)	前払年金費用
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	その他
前払年金費用	合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産 (固定) との相殺
合計	繰延税金負債 (固定) の純額
繰延税金資産 (固定) との相殺	
繰延税金負債 (固定) の純額	
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	同左
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658	1,029	629
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,658	1,029	629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	295	△41
	(2) その他	—	—	—
	小計	254	295	△41
合計		1,912	1,324	588

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 147百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	38	1	4

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について66百万円 (その他有価証券で時価のある株式66百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,076	651	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	576	622	△46
合計		1,653	1,273	379

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	50	40	—

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について56百万円（その他有価証券で時価のある株式51百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,230	△2,212
(2) 年金資産 (百万円)	2,162	2,114
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△67	△97
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△31	12
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	△98	△85
(6) 前払年金費用 (百万円)	241	252
(7) 退職給付引当金(5)-(6) (百万円)	△340	△338

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	149	146
(2) 利息費用 (百万円)	36	35
(3) 期待運用収益 (百万円)	△24	△23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	21	△11
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (百万円)	183	146

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌年度 から費用処理することとして おります。）	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,208円97銭	1株当たり純資産額	1,222円05銭
1株当たり当期純利益	91円74銭	1株当たり当期純利益	30円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,429	819
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,429	819
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,486,931	26,443,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549	1,035
受取手形	6,221	6,439
売掛金	15,328	16,118
商品及び製品	1,265	1,572
仕掛品	477	663
原材料及び貯蔵品	4,648	4,600
前渡金	855	1,082
前払費用	4	3
繰延税金資産	260	388
短期貸付金	560	161
その他	448	341
貸倒引当金	△310	△349
流動資産合計	30,309	32,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,295	16,318
減価償却累計額	△9,592	△9,972
建物(純額)	6,702	6,346
構築物	2,386	2,393
減価償却累計額	△2,043	△2,100
構築物(純額)	343	292
機械及び装置	31,727	32,162
減価償却累計額	△26,453	△27,678
機械及び装置(純額)	5,273	4,484
車両運搬具	62	73
減価償却累計額	△52	△61
車両運搬具(純額)	9	12
工具、器具及び備品	2,260	2,589
減価償却累計額	△1,699	△1,951
工具、器具及び備品(純額)	561	638
土地	6,805	6,805
建設仮勘定	1,078	295
有形固定資産合計	20,774	18,874
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	0	0
ソフトウェア	108	2,125
その他	22	22
無形固定資産合計	139	2,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	1,767
関係会社株式	155	487
出資金	13	13
長期貸付金	761	1,456
破産更生債権等	2	207
長期前払費用	5	4
その他	547	558
貸倒引当金	△354	△650
投資その他の資産合計	3,168	3,843
固定資産合計	24,082	24,874
資産合計	54,392	56,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,573	9,203
短期借入金	7,683	11,033
1年内返済予定の長期借入金	1,632	1,179
未払金	175	79
未払費用	1,487	1,793
未払法人税等	1,030	326
未払消費税等	48	11
前受金	8	11
預り金	23	24
賞与引当金	304	281
役員賞与引当金	40	20
その他	—	83
流動負債合計	21,007	24,047
固定負債		
長期借入金	2,731	2,862
繰延税金負債	479	217
退職給付引当金	255	252
資産除去債務	—	139
長期預り保証金	864	894
その他	223	223
固定負債合計	4,554	4,588
負債合計	25,561	28,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金	2,294	2,294
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	641	636
特別償却準備金	208	125
別途積立金	19,500	20,500
繰越利益剰余金	2,291	1,443
利益剰余金合計	23,315	23,380
自己株式	△34	△314
株主資本合計	28,329	28,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	230
繰延ヘッジ損益	147	△48
評価・換算差額等合計	500	182
純資産合計	28,830	28,296
負債純資産合計	54,392	56,932

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	117,744	115,071
売上原価	104,722	104,845
売上総利益	13,021	10,225
販売費及び一般管理費		
運賃	2,009	1,979
飼料価格安定基金負担金	3,896	2,455
役員報酬	151	148
従業員給料及び手当	941	994
賞与引当金繰入額	414	291
役員賞与引当金繰入額	40	20
貸倒引当金繰入額	93	154
退職給付費用	81	67
旅費及び交通費	308	288
賃借料	88	87
減価償却費	229	490
その他	1,477	1,565
販売費及び一般管理費合計	9,732	8,543
営業利益	3,289	1,682
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	59	68
保管料収入	177	182
その他	79	62
営業外収益合計	349	340
営業外費用		
支払利息	148	116
貸倒引当金繰入額	63	213
保管料原価	150	159
その他	13	7
営業外費用合計	377	496
経常利益	3,261	1,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65	0
投資有価証券売却益	1	40
特別利益合計	67	40
特別損失		
固定資産除売却損	43	11
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	66	56
ゴルフ会員権評価損	2	1
災害による損失	—	487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
特別損失合計	116	675
税引前当期純利益	3,212	891
法人税、住民税及び事業税	1,436	580
法人税等調整額	△155	△177
法人税等合計	1,280	402
当期純利益	1,932	488

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,294	2,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,294	2,294
その他資本剰余金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	59	59
資本剰余金合計		
前期末残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673	673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	647	641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	641	636
特別償却準備金		
前期末残高	276	208
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	6
特別償却準備金の取崩	△87	△89
当期変動額合計	△67	△83
当期末残高	208	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,500	19,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	19,500	20,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,736	2,291
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
特別償却準備金の積立	△19	△6
特別償却準備金の取崩	87	89
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△450	△423
当期純利益	1,932	488
当期変動額合計	554	△847
当期末残高	2,291	1,443
利益剰余金合計		
前期末残高	21,833	23,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△450	△423
当期純利益	1,932	488
当期変動額合計	1,481	64
当期末残高	23,315	23,380
自己株式		
前期末残高	△31	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△280
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△280
当期末残高	△34	△314
株主資本合計		
前期末残高	26,851	28,329
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△423
当期純利益	1,932	488
自己株式の取得	△3	△280
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,478	△215
当期末残高	28,329	28,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△122
当期変動額合計	192	△122
当期末残高	353	230
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△196
当期変動額合計	76	△196
当期末残高	147	△48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	231	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△318
当期変動額合計	269	△318
当期末残高	500	182
純資産合計		
前期末残高	27,082	28,830
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△423
当期純利益	1,932	488
自己株式の取得	△3	△280
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△318
当期変動額合計	1,747	△534
当期末残高	28,830	28,296

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成23年4月15日発表「監査役の変動に関するお知らせ」のとおりであります。